進捗報告（実行団体）

● 提出日　：　　令和４年　８　月　３１　日
● 事業名　：　　台風 19 号災害被災者への伴走型支援事業
● 資金分配団体　：ジャパン・プラットフォーム
● 実行団体　：　　公益財団法人 共生地域創造財団
● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無　：　□有　☒無

①　実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況
支援制度をまとめた簡易リーフレットの作成と配布	・支援制度まとめリーフレットの発行回数 ・支援制度まとめリーフレットの配布数	・発行数：３回/年 ・配布数：８０枚/回（被災世帯数+α	２１年３月	・発行回数：４回 ・発行部数：300 枚/回 （田の浜地区全世帯） ・財団支援内容案内発行：各 300 枚／２回	4 完了
制度や再建にかかる補助金等についてのアウトリーチ（戸別訪問）、相談会開催	・相談会の開催回数 ・相談会の参加人数	・月２回の戸別訪問 ・相談会の開催：３回/年 ・相談会の参加者：各３名	２１年４月	・戸別訪問：81 世帯へ 182 回 ・相談会の開催数：２回 ・相談会の参加者：延べ１３名 ※相談会ではシビアな相談がしづらいとの声を受けて、個別相談に切り替え	4 完了

				・個別相談対応数：73 世帯 508 回 ・2021 年 12 月の津波の際にも各 81 世帯へ訪問し被災の有無を確認 ・2022 年 2 月、3 月の地震の際にも各 81 世帯へ訪問し被災の有無を確認	
買い物代行サービスの実施と地域企業（スーパー等）への働きかけ	・代行サービスの実施回数 ・代行サービス利用者数 ・代行サービスに賛同、協同する企業数	・実施回数：２回／月 ・利用者数：のべ１５名／月 ・住民による自立運営化	買い物支援実施：２３年３月 企業連携：２３年３月	・実施回数：平均２０回／月 ・利用者数：平均のべ２５名／月 ・賛同企業：５企業 ・現在移動販売について企業へ聞き取り中	2
コミュニティ農園の実施	・参加者数 ・実施数（箇所）	・開催：２回／月 ・参加者数／のべ１５名／月 ・実施箇所：田の浜地内３箇所	２３年３月	・開催：平均２０回／月 ・参加者数：平均５０名 ・実施箇所（拠点）：１箇所	2
コミュニティ形成を目的とした地域イベント等の開催	・地域イベントの開催数 ・参加者数 ・住民共催のイベント開催数	・開催回数：２回／年 ・参加者数：各５６０世帯	２３年３月	・(農園で収穫した野菜を販売する)朝市開催２回（１箇所） ・今年度はｽﾀｯﾌ駐在時に常時販売 ・上記来場者：５０世帯／回（周知は農園掲示板にて告知、口コミ） ・他イベント開催：２２回（４～５回／月） 平均８名参加／回	2

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 ☑変更なし　□短期アウトカムの内容　□短期アウトカムの表現　　□短期アウトカムの指標　□アウトカムの目標値
3.（任意）活動に関する報告
買い物支援について２２年度８月までに延べ１２５名が利用し、1時間程度の買い物の際には、スタッフや乗り合わせるご近所さんとのおしゃべりを楽しんでいます。ほかにも食料品等の日常的な買い物だけではなく、お彼岸やお盆などの時節句には、町内スーパーだけではなくホームセンターや道の駅（産直）へ足を運ぶこともあり、町外に外出する特別な買い物も大変喜ばれています。 また、コミュニティサロンで覚えた手芸や手仕事に創意工夫を施すため、近隣市町村にある百円ショップや手芸店への買い物支援も行いました。自分自身が楽しむだけではなく、商品化して副収入を得ることができないか？と自分たちの可能性を試してみたいという意欲が生まれている様子です。 併せて今後の買い物支援については、町内スーパーならびに近隣市町村のスーパーに聞き取りを行い、船越地区の高齢者への移動販売について提案していきます。買い物困難者は船越地区に限った課題ではなく、町内人口の４０％を占める約 6,000 人の高齢者の課題でもあります。事業終了後に、いかにしてサポートを継続していくことができるのかが課題となっています。 今年度のコミュニティ農園では、前年度のようにコンスタントに朝市を開催せず、スタッフの駐在時に随時販売しています。朝市は春・夏の２度開催され、下期は１０月中旬～１１月上旬にサツマイモ等の秋野菜を朝市にて販売する計画となっています。 事業終了後のコミュニティ農園については、住民から事業継続を希望する声が多く寄せられています。今後は近隣住民への販売だけではなく、道の駅等の産直への出荷を目指したいとする声が多く聞かれました。そのため住民を主体とした事業継続を検討し協議しましたが、いずれも高齢のため責任者（リーダー）に名乗り出ることが困難であり、被災地の高齢者の事業自立へは、まだまだサポートが必要であると判断しました。しかし、被災地域において見えてきた社会課題を一方的かつ自己満足な支援終了となることは本望でないため、当事業終了後には、スタッフが町内で新法人を設立し財団から独立し、町の地域資源となり新法人事業として農園の収益化を目指し、高齢者の副収入や生きがいの創出を継続していく計画としました。

③　広報に関する報告

1.　シンボルマークの使用状況
☑自団体のウェブサイトで表示している　　☑広報制作物に表示している ☐報告書に表示している　☐イベント実施時に表示している　☑その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）： 農園掲示板および小屋にステッカーで表示。 報告書はシンボルマークは非掲載であるものの本文中に記載
2.　広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等） なし 2.広報制作物等 ・財団１０年史 3.報告書等 ・２０２０年６月から２３年６月までの取り組みを報告書としてまとめた 4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等） なし

添付資料

活動の写真（画像データは１枚２MG 以下、3～4 枚程度）